日本におけるスポーツ情報の研究

遠 藤 卓 郎 (図書館情報大学)
畑 孝 幸 (図書館情報大学)
森 岡 理 右 (筑波大学)
坂 井 学 (広島工業大学)

A Study of Sport Information in Japan

Takuro ENDO¹
Takayuki HATA¹
Riu MORIOKA²
Manabu SAKAI³

¹University of Library and Information Science
Tsukuba-gun, Ibaraki (305)

²The University of Tsukuba
Institute of Health and Sport Science
Niihari-gun, Ibaraki (305)

³Hiroshima Institute of Technology
Saeki-gun, Hiroshima (731-51)

Abstract

The purpose of this paper is to try to examine the meaning of the term 'sport information' through a survey on the past and present of this subject in Japan.

Sport information had its origin in Europe. In Europe and North America some sport bibliographies were published from the middle of the 1950's. Tremendous advances in computer science brought drastic change in those countries in the middle of the 60's. The earlier bibliographies have now been superseded by enormous computerised databases, from which bibliographical information can be retrieved with on-line terminals.

In comparison with the progress of those countries, sport information in Japan is in its first stage of development. Until recently there was no organized sport information centre, although there were some attempts to establish one. But because of further efforts in recent years, a Documentation Centre for Sport and Physical Education was finally established in 1976. This organization offers current awareness publications concerning

sport and physical education. The Japanese Amateur Sports Association also began its project, Development of Sports Data Bank, in 1977.

The first chapter of this paper deals with types of bibliographical sport information, and the second chapter with those of sport data. In the last chapter discusses the point that sport information consists of just two things : sport bibliographies and sport data. But there is a primary source of raw information left untouched taking the field of sport as a whole, which should be included in 'sport information'. Therefore, in this paper we now reconsider and extend the definition of the term 'sport information'.

は じ め に

ヨーロッパでは、スポーツ情報活動が第二次世界大戦後まもなく芽生え、多くの人々の努力によって各国に国立のスポーツ情報センターが設立され、現在では機械化、電算化が進み、それらのセンター間のオンラインネットワークでのサービスも計画されている。²⁾⁴⁾³²⁾³⁸⁾⁴⁷⁾

また、北米では機械化、電算化が著しく進み、Dow Jones Sports Report, Information Retrieval System for Sociology of Leisure and Sport など体育・スポーツに係るデータベースが既に稼動している。³⁾⁶⁾⁷⁾⁴⁸⁾⁴⁹⁾ なかでもカナダのSport and Recreation Index は1975年からSport Information Resource Centreによって供給されており、その収録文献数は1981年12月の時点で98,000件を越え、毎年18,000件の文献が追加されている。

このような、欧米におけるスポーツ情報活動の隆盛に比べ、わが国のそれはかなり立ち遅れていると言わざるを得ない。わが国において、現在、稼動している体育・スポーツに係るデータベースは一件も存在しないし、国立の、もしくは、それに準ずるスポーツ情報センターも存在しない。⁴⁶⁾ しかし、わが国においてスポーツ情報活動がなされてこなかったかと言うと、必ずしもそうではない。様々な場所で、様々な活動がなされてきており、特にこの2、3年は、日本体育協会によるスポーツ・データバンクの開発事業のごとく、大規模なプロジェクトも動き始めている。²⁸⁾²⁹⁾

本論の目的は、このような、わが国におけるスポーツ情報活動の経緯を概観し、考察を加え、そうすることによって、スポーツ情報という概念を

捉え直し、新たな意味付けを行なうことである。

ここで対象として取り上げる問題はスポーツ情報であるが、本論において、私たちは「スポーツ情報」という言葉の予めの定義にはあまり深入りしないことにする。その理由の第一は、「情報」という言葉は通信工学的には厳密に定義されている概念であるが、情報学的には未だ一義的な定義が定着しておらず、研究者によってその内包の異なる若い概念であるからである。このような、立場を異にする人々によって様々な意味に使用されている言葉に対して、予め厳密な定義を与えるということは、領域の十分な確定となりえぬだろうのみならず、考察をかえって窮屈にしてしまう恐れがあるからである。第二に、スポーツ情報が学問の対象としてその姿をあらわしたのは第二次世界大戦以後とするのが諸家の一致した見解であるが、³⁾¹¹⁾¹⁹⁾³⁵⁾³⁸⁾ このことはとりも直さず、「スポーツ情報」という概念が未だ若い概念 — 時間の経過とともに内容が豊かに変化するような概念 — であるということを表わしている。かりに厳密な定義を与えたうえで考察を始めるとすると、その概念の外延として示されるであろう事象を考察することになるが、そうすれば、かなり重要な部分を欠落したままで論を進めるということになりかねない。したがって、ある程度の曖昧さ、幅広さをもたせてこの言葉を使いながら、時間の経過、研究の進展とともに、適宜、適確な性格付けをしていく方が適切であるように思えるからである。

そこで私たちは、スポーツ情報とはスポーツ文献、スポーツデータ等に含まれている内容を、更には、多義性の謗りを免がれないかもしれないが、スポーツ文献、スポーツデータ等の類概念としての意味をも指し示しているものとして論を進める

ことにする。その進行の過程で、スポーツ情報についての私たちの見解もしだいに明らかにされるであろう。なお、スポーツ文献とは体育学、スポーツ科学の論文、著作、資料等、および体育・スポーツに関わるそれらのことを言い、スポーツデータとは競技会の記録、選手・役員等のフェイスデータ等、スポーツに関わる一件相当の情報量が比較的少ないもののことを言う。

わが国におけるスポーツ情報活動は様々なかたちで展開されてきたが、それらは次のような二つの流れに区分することができる。

ースポーツ文献に関わる情報活動

ースポーツデータに関わる情報活動

以下、その各々について経緯を概観しながら考察を進めていく。

スポーツ文献に関わる情報活動

わが国において、スポーツ文献に関わる情報が学問的関心をもって問題とされたのはごく最近のことで、1967年、成田十次郎が「ヨーロッパにおける体育情報センターの活動について」(成田¹⁷⁾)という小論において、ヨーロッパのこの分野での活動を紹介し、わが国におけるそれらの活動の低調を憂いながら、活動のための早急な組織作りを提唱したのが最初である。彼は、その後「ドイツ語諸国におけるドキュメンテーションサービスの歩みと現状」(成田¹⁶⁾)「再び体育・スポーツ情報センターの設立を望む」(成田¹⁸⁾)等の小論において、わが国における体育・スポーツ情報センターの早急な設立を提唱している。

この他、2、3の研究者も同様の主張を行なっている。前川¹³⁾は、体育科学についての情報サービスセンターとして、情報の蒐集、整理、保存、提供等の機能を供えたドキュメンテーションセンターの必要性をあげ、日本のどこかに、それを設置することを提案している。江橋⁸⁾は、体育科学センターの設立を念頭におきながら、2、3の国におけるスポーツ情報活動を紹介し「わが国においても、もっと積極的にこの分野での情報収集活動やその提供活動がおしすすめられてよい」(江橋⁸⁾) (P.644) と述べている。また、正木¹⁴⁾は、第27回日本体育学会において「体育・スポーツ情

報センターが備えるべき条件についての研究」(正木¹⁴⁾)を発表し、体育・スポーツ関係者の情報センターに対する要望を明らかにするとともに、情報センターが備えるべき機能について考察を行なっている。その結果、情報処理システムとしてはカードセクター方式が有効という結論を得、これを受けて日本体育大学体育研究所では、カードセクター方式に関する更に細部の検討が続けられ、現在に至っている。

このような、体育・スポーツ情報センターの設立に対する様々な要請がなされるなかで、これに積極的に応えるグループが出現した。^{註1)} 他にもない成田を中心としたグループが積極的な活動を開始したのである。1975年、彼らは Documentation Centre for Sport and Physical Education in Japan (以下D.C.S. と略す) を設立する。その活動内容としては、まず、記録化された情報の整理、保存、および希望者に対する情報の提供、次に、自らの情報をストックしていくということが掲げられた。同時に一方では、海外にも、ある程度、日本の情報を提供しようということが意図されていた。¹⁾²⁶⁾ そのために、彼らは国内の情報一文献化されたドキュメント — を自らの視点で整理し、海外に提供している。

このセンターは、成田の他、阿部生雄、阿部憲二、清水重勇によって設立されたものであるが、¹⁾²⁶⁾ D.C.S.の設立は、わが国におけるスポーツ情報活動史上、画期的な出来事であった。その理由は、まず第一に、前述のごとく、スポーツ情報センター設立の要請は幾度もなされてはいたが、それらは依然として要請という段階にとどまっていた。たとえ公的なものではなくとも、要請を実行の段階にまで至らしめたのは評価されてよい。第二には、D.C.S.の活動内容の主旨が内部資料的書誌活動ではなく、設立当初から海外のスポーツ情報センターとの情報交換を念頭においていたことにある。すなわち、D.C.S.設立以前の活動は大学の研究室、あるいは、研究図書室単位で行なわれており、海外のスポーツ文献の書誌的紹介にその重点がおかれている、いわば内部資料的書誌活動であった。しかしD.C.S.は、前述のごとく、わが国のスポーツ文献を、逆に、海外のスポーツ情報セン

ターに紹介することをその主旨の第一に掲げているのである。そして、そのために英文機関誌 Sports Documentation Bulletin(以下S.D.B.と略す)

(Narita, *et al.*²⁰⁾²¹⁾の発行を企画し、実際に第1巻²⁰⁾を1976年に、第2巻²¹⁾を1979年に発行し、それぞれ海外のスポーツ情報センターに送付している。ちなみに、この第1巻に掲載された文献数(タイトル、著者名、掲載誌名のみ)は84件、第2巻のそれは468件である。

しかし、このD.C.S.も様々な問題を抱えたままS.D.B.第3巻の発行が著しく遅延している。発行の遅延が即D.C.S.そのものの活動停滞を意味するものとも思えないが、少人数のスタッフで財政的裏付けもなく、この種の活動を続けることの困難さを思う時、D.C.S.が、現在、一つの曲角に立たされていることは事実と言ってよいであろう。その深刻さの程度も察してあまりある。

この他にも、体育学部をもつ私立大学系図書館の司書を中心に、体育・スポーツ関係の文献所在目録を作成しようという動きがかなり以前から存在していた。³⁹⁾1981年、その動きは「体育図書館協議会」として正式に発足し、各加盟図書館所蔵の文献の所在目録作りにとりかかり、1983年には、とりあえず和雑誌の目録が完成する予定である。洋雑誌の所在目録については、和雑誌のその完成をまって作成にとりかかるとのことである。これなどもスポーツ情報活動として独自に着手された仕事であることは注目されてよい。^{注2)}

さらに、定常的なものではないが、注目に値する活動としては「体育学研究文献分類目録」(谷村⁴³⁾⁴⁴⁾や「文科系文献目録 体育学篇(著書の部・論文の部)」(日本学術会議²²⁾)の刊行があげられる。特に後者は、日本学術会議の手による、体育・スポーツの分野では初めての本格的文献目録として特記されてもよいものであろう。ただし、これらは日本体育学会会員の研究成果を目録にしたものであって、海外の研究成果は含まれておらず、文献目録としてみれば偏りのあることはいたしかたのないことであろう。また、1953年4月に不昧堂から出版された、野口岩三郎著「体育書解題」(野口³¹⁾)はわが国における最初のスポーツビブリオグラフィーとして評価されてよい。同

じく不昧堂からは、1981年1月に、木下秀明、能勢修一、木村吉次による「体育・スポーツ書解題」(木下ほか¹⁰⁾)が出版されているが、これは1953年に刊行された「体育書解題」³¹⁾を礎としたものである。

以上、わが国におけるスポーツ文献に関わる情報活動を概観してきた。前述のごとく、スポーツ文献に関わる情報活動においてそれ自体を主題とする論述については、成田によるものが最初であったが、活動そのものは、それ以前から、全国の大学の研究室、附属図書館などで教育、研究のための書誌的活動として行なわれていたであろうことは想像に難くない。しかし、それらは内部資料の域を脱することはできなかったように思われる。少なくとも、それら書誌の情報の公開、交換等はなされなかった。D.C.S.の活動は、そのような内部資料の書誌活動の域を出たものとして、注目に値する。しかし、このD.C.S.の活動も含めて、わが国におけるスポーツ文献に関わる情報活動のすべての関心は、スポーツ文献のいわゆる二次情報に注がれている。具体的に言えば、書籍、雑誌、資料等に関する情報をいかに有効に収集、整理、保存し、流通、利用させるかという点にすべての関心が払われている。そこでは、いわば一次情報とも言うべき論文の内容から、どのようにして二次情報を得るかとか、それをどのようにすれば機械化、自動化できるかなどということには、全くと言ってよいほど、関心も努力も払われてはいない。したがって、そこで得られる二次情報の殆んどが、タイトル、著者名、発行年、発行所といったものばかりであり、抄録、キーワードに関しては殆んど手がつけられていないのが現実である。

スポーツデータに関わる情報活動

わが国でも最近になって、ようやくこの方面での関心が芽生えはじめ、冒頭でふれた日本体育協会のスポーツ・データバンクのごとく、大規模なプロジェクトも動きはじめている。²⁸⁾²⁹⁾しかし、わが国におけるスポーツデータに関わる情報活動も、欧米に比し、かなり立ち遅れていると言わざるをえない。例えば西ドイツでは、競技者のスポーツ医学的データの登録、競技スポーツのトレーニング

グ結果や競技記録の登録が、連邦スポーツ科学研究所で行なわれている。⁵⁾¹²⁾これらの記録は1970年からSUSISというデータ作成情報システムに蓄積されており、スポーツ医学の分野では、現在、6,000点の情報源より、16,000以上のデータが検索できるまでになっている。¹²⁾

ところで、スポーツデータには競技会の記録、選手・指導者・役員等の登録データ、選手の過去の成績、体力値等が考えられるが、これらを取り扱ってきた活動は、

－日本体育協会、各種競技団体を中心とした活動

－企業を中心とした活動

の二つに区分して考えることができる。

各スポーツ団体の記録（競技会の記録、その他のデータ）は、各種競技団体によって、その団体の成立、あるいはそれ以前から収集、保存され、然るべき人たちによって活用されてきたようである。日本体育協会は「日本アマチュアスポーツ年鑑」（日本体育協会²⁷⁾）を1971年以来刊行することによって、アマチュアスポーツの記録情報の流通をはかっている。「日本アマチュアスポーツ年鑑」²⁷⁾は、資料収集を和光企画が、印刷出版をぎょうせい、ベースボールマガジンが担当しているのだが、それは日本体育協会の公式な保存記録文書という性格のものではない。公式の記録文書の作成、保存は各競技団体が行っており、日本体育協会も各団体にまかせているのが現状である。

しかし、文書によるデータの記録、保存は各競技団体によってその形態が異なっているのが通例であり、多くの場合「一般的に言えば内部資料の域を脱せず、保存管理も十分でないうらみがある」

（湯川⁵²⁾）というのが現状である。このような状況に加えて、各競技団体の記録情報活動そのものも「収集、評価に手一杯で、流通、保存まで手が廻らないのが実情」（湯川⁵¹⁾）であった。こういった問題を解決すべく、総合的データベースの開発が望まれていたのであるが、日本体育協会は、昭和52年度から「既存のオリンピック記録のデータが単に別々な冊子として記録報告書の形態で保存されていたものを、合理的に過去の記録を集積管理すると共に、そのデータ集積を容易に取り出

し、利用できるシステムを作り出す」（日本体育協会²⁹⁾）（P.5）というねらいの下に、スポーツ科学委員会において「オリンピック等に関するデータバンクシステム開発研究を開始させたのである。」（日本体育協会²⁸⁾）（P.5）

この開発研究は3年間続けられたのち「競技力の向上はもとより、本協会の事業全般にこうしたデータを有効に活用するためには、単にトップレベルの選手や大会の情報のみでなく、もっと幅広くスポーツに関する情報を取り込む必要がある」（日本体育協会²⁸⁾）（P.5）として、昭和55年度から「スポーツ・データバンクの開発」²⁸⁾²⁹⁾に発展的に移行されている。

このスポーツ・データバンクの開発事業は、昭和55年度、塚脇、56年度、浅見を班長として、それぞれに着実な成果をあげているが、昭和56年度の事業は以下の3点を基本的柱として行なわれた。²⁸⁾²⁹⁾

－オリンピックデータの収納

－5競技団体（陸上競技、水泳、体操、サッカー、レスリング）による独自の競技団体別登録システムの開発と、その試行

－システムアナリストの養成講習会の開催

この具体的な成果はその報告書「スポーツ・データバンクの開発—第2報—」（日本体育協会²⁹⁾）に詳しいので参照されたい。この事業は、昭和57年度も引き続き上記の3つの柱を中心に進められているようであるが、最大の問題点は、このような多量の情報量を処理するためのコンピュータ維持に要する財政的基盤である。ひとり日本体育協会の関係者だけでなく、広くわが国のスポーツ関係者の理解と支援なくしては実現が困難なように思われる。

このスポーツ・データバンクは電算化の方向で計画が進められているが、コンピュータを使った記録情報の処理は、1964年、世界にさがけてわが国で行なわれている。⁴⁰⁾オリンピック東京大会ではコンピュータを使って各競技の記録情報の処理が行なわれ、その報告書の作成に至るまでコンピュータが有効に利用されていたのであるが、報告書の完成とともに、それらの記録を保持していた磁気テープは他用されてしまっている。つまり、コンピュータに登録できるかたちで記録が保存さ

れていなかったのである。⁴¹⁾これは、その後のオリンピック全般についても言えることである。そもそもコンピュータは、巨大化した大会をスムーズに運営するために導入されたわけであるが、その主要な目的がジャーナリズムへのサービスということにあったので、そういう記録情報の蓄積、特にコンピュータの利点を生かした、それらの記録情報の総合的利用という点に眼が向けられていなかったためであった。ここにスポーツデータに関わる情報活動の重大な問題の一面が露呈していると言えるであろう。

この他にも「陸上競技マガジン」²⁴⁾²⁵⁾「バレーボール」³⁰⁾等、企業が発行する各競技種目ごとの専門雑誌は競技会の成績や選手のデータ等を独自に収集、整理し、流通させている。例えば「陸上競技マガジン」は、全国大会は勿論のこと、かなり地方の大会の記録までを収集、整理し、様々なかたちで記事にしている。²⁴⁾²⁵⁾⁵⁰⁾また、各報道機関はスポーツデータを中心とするスポーツ情報をニュースというかたちで報道しているわけであるが、その情報収集能力と、整理、流通に至るまでの迅速さは驚嘆に値する。なかでも1981年から始まった共同通信社のプロ野球データサービスなどは電算化の進んだ最も先鋭的な例である。⁴¹⁾これは、各地の野球場で入力されたデータが電話回線を通じて、共同通信社のコンピュータに送られ、そこから利用契約を結んでいる各新聞社（サンケイスポーツを除いた全社）に、殆んど自動的に直接アウトプットされる仕組みになっている。

上記以外にも、運動部担当記者、アナウンサー、解説者などは独自のデータファイルを作成しているようである。このようなパーソナルデータファイルは、当人にとってみれば、非常に有効なわけであるが、その収集と整理に要するエネルギーは大変なものであり、企業全体としてみれば大変な労力の損失である。そこで、各報道機関も、次第に、独自のデータシステムを開発する傾向にあり、特にニュースバリューの高いプロ野球中継などでは、既にコンピュータを駆使して、各試合でのバッターの1回1回の打率、本塁打数等を即座に提示できるまでになっている。近年は、更に、バッターのある打席での三振率、安打率の予想もでき

るようにプログラムされたシステムも稼動している。

以上、日本体育協会および各種競技団体を中心としたスポーツデータに関わる情報活動と、企業を中心としたそれを概観してきたわけであるが、そこでの関心は、既に情報として確立しているスポーツデータをいかにすれば簡便に、あるいはスピーディーに、かつ有機的に収集し、利用できるかという点に払われていたようである。

例えば、新聞社などへはかなり膨大なスポーツデータが入ってくるのであるが、実際に記事にされるのは、そのなかのほんの一握りであるという。報道されたものは記事資料として大切に保存されるが、そうでないものは捨て去られてしまう。現在、最先端にあると思われる共同通信社のプロ野球データサービスでさえ、データが各新聞社等にアウトプットされた時点から12時間後には、データを記憶している磁気テープは次の入力の準備のためにその内容をすべて消去されてしまうのである。このように、特に企業においては、データの収集、利用の段階は極めて効率的に行なわれている。しかし、長年月のスケールでみれば、データの保存蓄積といった面が殆んど無視されていると言ってよい。勿論、利潤を追求する企業としては、既にニュースバリューを失ったものに経費をかけないようにするのは当然のことであるが、折角、収集し入力されたデータ類がいかに無駄に思えてならない。また、たとえ保存、蓄積がなされたとしても、かかる企業戦略上、非常に片寄ったものになる可能性が強いことは指摘されてよいだろう。

この企業を中心とした活動も含めて、わが国におけるスポーツデータに関わる情報活動が扱っているものは、既に情報として確立しているスポーツデータである。例えば「スポーツ・データバンクの開発」²⁸⁾²⁹⁾では、競技者の氏名、成績、体力値等のデータが扱われているが、この体力値などは、具体的には、背筋力何kg、垂直跳び何cmといった具合に、計測値で表わすことができる。競技者の体力を様々な機器で測定して得られた値がデータとして示されるわけであるが、これらデータという情報は、競技者の体力という、スポーツ現象に内在していたものが表出されたものとして捉

えられてよい。そうすると、スポーツ現象の中には未だ取り出されていない数多くのスポーツ情報が存在するということが予想される。しかし、これら数多くの情報源より、いかにしてデータを得るかとか、それをどのように加工して新たなデータを作成し保存するかなどということには、殆んど関心が払われていないのが現実である。

結 び

これまで、わが国におけるスポーツ情報活動を概観してきたわけであるが、それらの活動において、「スポーツ情報」という言葉の下に表象されていた内容はスポーツ文献やスポーツデータのことであった。そして、そのスポーツ文献やスポーツデータに共通している特徴は、それらが何らかのかたちで既に眼にみえるものになっている、言い換えれば、既に資料化されてしまっている、更に言えば、既に情報として市民権を得てしまっているもののことを意味している点にあった。したがって、それらを取り扱うスポーツ情報活動においては、既にスポーツ情報として確定されているものをいかに有効に収集、整理、保存し、流通、利用させるかという点にすべての関心が払われているのである。例えば「スポーツ・データバンクの開発」²⁸⁾²⁹⁾では、競技者の氏名、成績、体力値等をいかに簡便に、迅速に、かつ有機的に保存し、利用させるかという点に主眼がおかれている。

しかし、スポーツ情報をこのような、いわば、既に情報化されたものだけに限ってしまってもよいものであろうか。スポーツ現象には、これまでスポーツ情報活動が扱ってきたスポーツ文献やスポーツデータ以外に、数多くの情報が、未だ手つかずの状態で存在するであろうことは既に述べた。元来、スポーツ情報はスポーツ現象そのものに内在しているものだと考えられるのである。

このような、スポーツ現象に内在しているもの、立場を変えて認識する側から言えば、認識者にとって未だ自覚されていないものをも（潜在的な）スポーツ情報として捉える立場に立てば、スポーツ情報そのものが研究対象として浮かびあがってくる。例えば小学校の体育授業で、教師は児童からどのような情報を受け取り、それをどのようなか

ちで処理し、どのような情報を児童に与えているのか。また、その各々のレベルでの情報相互間の関係はどうなっているのか等ということは研究されてよい領域であろう。

このような考え方は、スポーツ現象を「情報」という位相から捉え直すということになるが、そこからスポーツ情報そのものを研究対象とする学問領域 — スポーツ情報学 — が構想されてくる。ところで、この「スポーツ情報学 (Sport in-formatic)」という言葉は、かつて Recla, J.³³⁾³⁴⁾³⁵⁾³⁶⁾が提唱したものである。しかし、彼のこの言葉に対する表象はドキュメンテーションとインフォメーションの科学化、つまり情報サービスの機械化、電算化のことであった。したがって、彼の言う「スポーツ情報」という言葉の示すものは、スポーツ文献やスポーツデータであって、そのなかに含まれている内容ではない。そこには「情報」という位相からスポーツ現象の解明を図ろうという発想はみられない。

勿論、Reclaの行なってきた活動が、体育・スポーツ科学の発展に対して多大な貢献を果してきたことは十分認められてよい。また、彼の提唱し、実践してきたスポーツ情報学が、わが国の体育・スポーツ科学の発展に対して、少なからざる影響を与えたことも認めないわけではない。さらに、そのようなスポーツ情報活動が、わが国における体育・スポーツ科学の発展と国際水準の維持のために必要なこと、および競技力の向上と国際水準の維持のために役立つということも、また、言うまでもないことである。

しかしながら、これまでスポーツ情報学という名の下に行なわれてきた活動が、それ自体で、その名の示す通り、「学」として成立するものとは思えない。それらの活動はあくまでも高度な知的サービス業務であるように思える。スポーツ情報学が「学」たるためには、個有の研究領域と独自の方法論をもたねばならないが、スポーツ情報活動自体は個有の研究領域となりうるものでもなく、その方法も Recla の言うスポーツ情報学においては、それ特有のものではないように思えるからである。また、その研究成果もそれ独自の価値をもつわけではなく、他の研究領域に著しい貢献をも

たらしめたという種類のものでは、新しい事実を発見したとか、研究対象の構造を明らかにしたなどという性質のものでもない。かりに研究上の成果があったとしても、それは情報学や図書館学における研究成果として位置づけられる性質のものである。

このようなことは、これまでのスポーツ情報学で扱ってきた情報がスポーツ文献やスポーツデータに限られており、そこでの関心がそれらの情報をいかに有効に収集、整理、保存し、流通、利用させるかという点に払われていたことに起因する。しかし「情報」という位相からスポーツ現象の解明を図ろうとする立場に立つと、スポーツ情報学の研究領域はスポーツ情報活動ではなくて、スポーツ現象そのものになってくる。更に方法についても、すでに情報学の領域で開発済みの手法をスポーツ情報に適用するという在り方から、各々のスポーツ現象の要請する方法なり手法が独自に要求されることになり — その方法なり手法なりが開発されるか否かは別にして — ともかくも独自の方法論が要請されることになってくる。

先に、「スポーツ情報」という言葉は、まだ若い概念であり、研究の進展とともに新しい性格付けがなされるべき性質の概念であると述べたが、上のような立場から、今や、スポーツ情報という言葉に新しい性格付け、あるいは規定性がもたられるべき時である。

そもそも情報科学における最も広い「情報」の定義のいくつかをみると、「情報」とは、《発信者と受信者の間で伝達されるすべての記号とその系列のこと》であり、人間を例にして言えば、眼や耳などから入るすべてのもの（刺激など）を含む広い概念として考えられている。^{9) 15) 23) 42) 45)}

「情報」をこのように捉えれば、スポーツ現象には、これまでスポーツ情報として扱われてきたスポーツ文献やスポーツデータの他、未だ私たちがスポーツ情報として自覚していなかったところの数多くの情報が含まれていることになる。すなわち、スポーツ情報とはスポーツ現象から私たちが受け取るすべてのものを含むと考えてよいだろう。これは、これまでよりはるかに広くスポーツ情報という概念を捉えていることになり、それは次の

ように定義できるだろう。

— スポーツおよびそれに関わる諸現象から人

間を受け取る記号およびその系列のすべてこの概念は、これからのスポーツ情報学研究の進展とともに、更に厳密な定義がなされるべきだと考えるが、とりあえずはスポーツ情報に対する基本的な考え方を明確にするためにも、先の「情報」の定義に倣って、まず、上のようにスポーツ情報を定義しておこうと思う。

以上のようなスポーツ情報の捉え方は、これまで概観したものとは次元を異にするものであり、わが国におけるスポーツ情報活動の第三の流れとして位置づけられてよいだろう。まだ研究の端緒についたばかりであるが、以上のような立場から「スポーツ情報学」という言葉の使用が許されるならば、その当面の課題は自らの研究範囲と限界を明確にすること、その基本的構造を解明することの他、方法論の確立とそれに基づいた科学的知識の蓄積といったことなどがあげられる。本論ではそれらすべてについて論ずる余裕はないが、スポーツ情報学の研究対象として考えられる領域のいくつかを記して結論に変えたいと思う。

- Teaching Information Systemの開発研究
- Coaching Information Systemの開発研究
- Training Information Systemの開発研究
- コンピュータによる運動処方の開発研究
- 運動技術クリニックの開発研究

本論は一つの序説的考察にすぎないが、やがては、このような考え方に立ったスポーツ情報の研究が、従来の体育・スポーツ科学の枠内で、あるいは全く新しい分野として、更にはそれらが混り合うかたちで、といった具合に進展するだろうことを予測しておきたいと思う。

注

- 注1) 具体的にどのようなスポーツ情報活動が行なわれたかは未だ確認していないが、高知大学でも何らかの活動が行なわれた。しかも、国際的な視野を伴ったものであったらしいことは、“Information retrieval in sport and physical activity” (Sherman³⁸⁾)の中で、Institute for Documentation of Physical

Education, Kochi University と紹介されていることから十分に推察される。

注2) 一般の図書館の行なっている目録作成作業には色々あるが、所在目録との関係で言えば、国立国会図書館の作成している「新収洋書総合目録 (Union catalog of foreign books)」が代表的である。これは大学図書館15館、国立国会図書館等が毎年収集、整理した洋書の総合目録であり、こういった洋書がどの大学に所蔵されているかがわかるようになっている。その他にも学術雑誌総合目録、逐次刊行物所蔵目録等の目録が作られており、体育・スポーツ関係の文献もその中で取り扱われている。

引用・参考文献

- 1) 阿部生雄, 「ドキュメンテーション・センターの設立とその経緯」, スポーツ文化会議報告書作成委員会 (編), スポーツ文化会議報告書, ファミリー・スポーツ委員会, 1980. pp.176-78.
- 2) Agten, J., "The clearing house—a, sport for all 'information centre under the auspices of the Council of Europe," in Klook, W. (Ed.), Sportinformation in Theorie und Praxis, Karl Hofmann : Schorndorf, 1978. pp. 18-23.
- 3) Bell, G. A., "Sports documentation in English-speaking countries," in Klook, W. (Ed.), Sportinformation in Theorie und Praxis, Karl Hofmann : Schorndorf, 1978. pp. 138-57
- 4) Broekhoff, J., Ways and meaning of organizing a system for the standardized collection of documentation in physical education and sport, UNESCO : Paris, 1980. pp. 18-55.
- 5) Bundesinstitut für Sportwissenschaft, Bericht 1973-1974, Karl Hofmann : Schorndorf, 1975. pp. 70-86.
- 6) Cuadra, R. N., Abels, D. M. and Wanger, J., Directory of online databases 4-1, 1982. p. 69.
- 7) *Ibid.*, pp. 169-70.
- 8) 江橋慎四郎「諸外国における体育情報活動」体育の科学, 22-10: 642-44, 1972.
- 9) 科学技術庁振興局 (監), 科学技術情報ハンドブック・改訂版, 日本科学技術情報センター, 1982. pp. 1-4.
- 10) 木下秀明・能勢修一・木村吉次, 体育・スポーツ書解題, 不昧堂, 1981. Pp.832.
- 11) 岸野雄三「術語の統一〜Documentation と Information とに関連して〜」体育の科学, 22-10: 635-38, 1972.
- 12) Klook, W., "Sportdokumentation und -information im Bundesinstitut für Sportwissenschaft, Köln," in Klook, W. (Ed.), Sportinformation in Theorie und Praxis, Schriftenreihe des Bundesinstituts für Sportwissenschaft, vol. 21, Karl Hofmann : Schorndorf, 1978. pp. 212-19.
- 13) 前川峯雄「体育研究と情報サービス〜そのための一提案〜」体育の科学, 22-10: 632-34, 1972.
- 14) 正木健雄「体育・スポーツ情報センターが備えるべき条件についての研究」日本体育学会第27回大会号, 358, 1976.
- 15) 松井宗彦, 情報科学入門 — 人間と情報の交流 —, 公論社, 1975. pp. 126-31.
- 16) 成田十次郎「ドイツ語諸国におけるドキュメンテーションサービスの歩みと現状」体育の科学, 22-10: 639-41, 1972.
- 17) 成田十次郎「ヨーロッパにおける体育情報センターの活動について」学校体育, 20-14: 64-67, 1967.
- 18) 成田十次郎「再び体育・スポーツ情報センターの設立を望む」学校体育, 27-8: 10-12, 1974.
- 19) 成田十次郎「スポーツドキュメンテーションの現在」, スポーツ文化会議報告書作成委員会 (編), スポーツ文化会議報告書, ファミリー・スポーツ委員会, 1980. pp. 155-58.

- 20) Narita, J., Shimizu, S. and Abe, I., Sports Documentation Bulletin No I, Documentation Centre for Sport and Physical Education: Utsunomiya, 1976. Pp. 6
- 21) Narita, J., Shimizu, S. and Abe I., Sports Documentation Bulletin No II, Documentation Centre for Sport and Physical Education: Utsunomiya, 1979. Pp. 34.
- 22) 日本学術会議第1部, 文科系文献目録 XXIV 体育学篇 上 (著書の部), 1977. Pp. 40.
- 23) 日本経済新聞社, 情報用語辞典, 日経文庫, 1976. Pp. 78-79.
- 24) 日本陸上競技連盟(編), 陸上競技マガジン, 33-3: 1-258, 1983.
- 25) 日本陸上競技連盟(編), 陸上競技マガジン, 33-7: 187-208, 1983.
- 26) 日本スポーツ体育文献センター, 会報, 1, 1975.
- 27) 日本体育協会(編), 日本アマチュアスポーツ年鑑 1982年版, ベースボールマガジン, 1982. Pp. 224.
- 28) 日本体育協会「スポーツ・データバンク開発」班(編), スポーツ・データバンクの開発 - システム・アナリストの養成 - 競技団体別システム設計第一試案, 日本体育協会, 1981, Pp. 94.
- 29) 日本体育協会「スポーツ・データバンク開発」班(編), スポーツ・データバンクの開発 - 第2報 -, 日本体育協会, 1982. Pp. 104.
- 30) 日本バレーボール協会(編), バレーボール 10-12: 60-82, 1982.
- 31) 野口岩三郎, 体育書解題, 不味堂, 1953. Pp. 362
- 32) Olsen, A. M. and Timmer, R., "IASI: an international organization for sports information" International Bulletin of Sports Information, 3-4: 11-32, 1981.
- 33) Recla, J., "Der Bildungsauftrag der Sportinformatik - Idee und Wirklichkeit im internationalen Raum," in Klook, W. (Ed.), Sportinformation in Theorie und Praxis, Schriftenreihe des Bundesinstituts für Sportwissenschaft, vol. 21, Karl Hofmann: Schorndorf, 1978. pp. 102-10.
- 34) Recla, J., "Sportinformatik - heute - morgen. Wirklichkeiten - Probleme - Chancen," in Recla, J. and Timmer, R. (Eds.), Kreative Sportinformatik, Schriftenreihe des Bundesinstituts für Sportwissenschaft, vol. 10, Karl Hofmann: Schorndorf, 1976. pp. 19-31.
- 35) レクラ(滝沢康二訳), スポーツ - 新時代への道 - 体育の今日的課題について -, プレスギムナスチカ, 1978. pp. 45-54. (Recla, J., Sport am Puls der Zeit - Tatschen, Strömungen, Probleme aus internationaler Sicht -, Press Gymnastica: Tokyo, 1978.)
- 36) Recla, J. and Ringli, K., Sportinfamatic, Eidgenössischen Turn- und Sportschule: Magglingen, 1973. Pp. 239.
- 37) Röthig, P. (Ed.), Sportwissenschaftliches Lexikon, 4th ed., Karl Hofmann: Schorndorf, 1977. p. 283.
- 38) Sherman, M. A., "Information retrieval in sport and physical activity," Exercise and Sport Science Reviews, 3: 321-48, 1975.
- 39) スポーツ文化会議報告書作成委員会(編), スポーツ文化会議報告書, ファミリー・スポーツ委員会, 1980. pp. 166-67.
- 40) 同上, p. 172.
- 41) 同上, p. 173.
- 42) 杉村 優, 図書館情報システム論 - ドキュメンテーション活動へのシステムの接近 -, 日本ドキュメンテーション協会, 1982. pp. 30-36.
- 43) 谷村辰乙(編), 体育学研究文献分類目録(第1巻), 不味堂, 1970. Pp. 762.
- 44) 谷村辰乙(編), 体育学研究文献分類目録(第2巻), 不味堂, 1975. Pp. 392.
- 45) 図書館問題研究会(編), 図書館用語辞典, 角川書店, 1982. pp. 252-253.
- 46) 牛木素吉郎「国際スポーツ情報会議に出席して - 日本にもナショナル・スポーツ情報センターを - 」体育の科学, 32-2: 143-46, 1982.

- 47) Williams, H. M., International systems in sport and physical education : an international study of sport documentation, Mizuno Sports Promotion Foundation : Tokyo, 1981 Pp.182.
- 48) Williams, M., Lannom, L. and Robins, C. (Eds.), Computer - readable databases, a directory and data sourcebook, Knowledge Industry Publication : Illinois, 1982. p. 593.
- 49) *Ibid.*, pp. 1107 - 08.
- 50) 湯川泰秀, スポーツ記録情報活動調査, 水野スポーツ振興会, 1981. p. 3.
- 51) 同上, p. 4.
- 52) 同上, p. 6.